

一般質問 鳥取を食の集積地に 県産食材巡って知事と質疑

11月定例会の一般質問は、会派5人全員が「鳥取の未来」という共通テーマを掲げ質問しました。私は9月議会で確認した「食の安心安全の重要性」を基礎として、国際認証推進や鳥取版産地呼称制度導入、フードバレーなどを提言致しました。産地呼称制度は意見が分かれていましたが、フードバレーは平井知事に「興味深い提案。施策の中で生かして参りたい」と極めて前向きな答弁をいただきました。

知事 時代は国際認証の方向

米国で2011年、食品安全強化法が成立しまし

た。米国へ輸出しようとする食品加工業者と農産物生産者は、HACCP（食品

食品安全計画の作成と実施が数年後には求められそうです。加えて、カナダや中国などでも同様の法律を制定する動きがあります。国際規模の大手スーパーや食品メーカーで組織するGFSIも、HACCPをベースにした国際認証に積極的で、その副議長にイオングが就任したことから、国内でも、認証を求める企業が増えていきそうです。

鳥取県は日本で初めて国際認証の取得を支援する「食の安全・安心プロジェクト推進事業」を始めました。この事業を継続拡大することで、このピンチをチャンスに変えようと知事に、まず提案しました。知事は「議員の言われた方向に時代は向かう。新年度に向けて十分な予算枠が必要だ」と答弁。提言に賛成いただきました。

市場開拓局長 食の制度の統一難しい

食品施設の衛生管理向上が目標の「食の安全認定制度」、原材料が県産か、前独自の製法で製造した「ふるさと認証食品」、県産品をPRする「食のみやこ推進サポーター」に加え、今度は県内での生産加工とPRする「県産品登録制度」が新設されたことを指摘。

知事から答弁を振られた市場開拓局長は「制度趣旨が違う、業者や消費者に定着している」と賛成いただけませんでした。しかし、

首都圏や関西圏の消費者が、細分化した鳥取県の制度を理解しているとは思えません。広告は集中が鉄則です。引き続き、提案を続けていきたいと思えます。

知事 フードバレーは興味深い提案

「ふるさと産業支援事業の対象を、菓子や酒造だけでなく、食品加工一般に広げては」との提案は、「新年度予算で改正したい」と知事に快諾頂きました。オランダの農産物輸出が世界第2位を誇るの、フ

「ふるさと産業支援事業」へニンゲン大学を中心として研究機関や企業が集積したフードバレーの賜物です。「鳥取全県をフードバレーのようにする政策展開はできないか」と提案致しました。知事は「スケールは違う

が、県内には200を超える事業所があり、1200億円の生産規模もある。産官学連携を軸にしながら食品加工系の一大集積地を目指すことは鳥取県の地域モデルになる。議員の提案の趣旨を施策の中で活かしていきたい」と実に積極的な答弁を頂きました。

